

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	414,578	448,082	602,749
経常損失 ( ) (千円)	299,846	232,900	310,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	303,799	243,515	318,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,799	243,515	318,827
純資産額 (千円)	1,644,658	1,383,600	1,629,282
総資産額 (千円)	1,996,568	1,715,442	1,838,038
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	32.61	26.14	34.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.4	80.7	88.5

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	7.85	4.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年11月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社スカイライト・バイオテックは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内外においては企業や大学等における研究開発活動が回復基調となり、主力の試薬関連のELISAキットや抗体の販売を中心に、回復の兆しが見えてまいりました。利益面においては、株式会社スカイライト・バイオテック（完全子会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）を行い一時的な費用が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、国内外の出張諸経費を抑制したことや研究開発における選択と集中等により販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、売上高は448,082千円（前年同期比8.1%増）となり、営業損失は136,678千円（前年同期は230,684千円の営業損失）となりました。また、営業外費用に、関係会社の持分法による投資損失を103,868千円計上したこと等により経常損失は232,900千円（前年同期は299,846千円の経常損失）となりました。以上より、親会社株主に帰属する四半期純損失は243,515千円（前年同期は303,799千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、投資損失には関係会社である株式会社CUREDや株式会社AI BIOにおける研究開発コストの損失等が含まれます。

#### (参考)

・株式会社AI BIO（以下、「AI BIO」）における研究開発の状況

当社は、韓国企業のAbcontek, Inc（代表者：孫永善、ソウル市、以下ABCONTEK社）との間で、合併会社（2020年12月21公表の「合併会社（持分法適用会社）設立に関する合併契約締結に関するお知らせ」参照）を設立（2021年2月16日）いたしました。

AI BIOは、「ダニ媒介性感染症である重症熱性血小板減少症候群」（SFTS）のウイルスに対する抗体の実施許諾権を取得し、治療用抗体医薬品の実用化を目指し、研究開発を実施しております。

現在、CDMO（医薬品受託開発製造）企業にてマスターセルバンク（MCB）及びワーキングセルバンク（WCB）を製造し、抗体の生産及び製造工程の開発をおこない、カニクイザルによる前臨床試験を実施できる段階になりました。なお、開示が必要な事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。なお、第2四半期より報告セグメントの区分を変更しております。（2021年5月14日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を参照）

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	436,388	+ 26,831	6.6	50,825	+ 21,476	-
診断試薬サービス	353,847	+ 16,239	4.8	17,699	+ 20,543	-
検査サービス	53,920	+ 7,566	16.3	17,038	+ 5,369	-
TGカイコサービス	28,620	+ 3,025	11.8	51,485	4,437	-
遺伝子組換えカイコ開発事業	-	-	-	77,654	+ 67,593	-
化粧品関連事業	11,693	+ 6,672	132.9	8,758	+ 5,096	-

#### 抗体関連事業

当事業の売上高は、診断試薬サービスにおいて、企業や大学等における研究開発活動が活発となり、主力のE I A測定キットや抗体は、国内外からの受注が順調に推移し、四半期ごとに販売が増加しております。一方、動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（B S Eキット）の販売は、前年に比べ減少いたしました。営業利益につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、国内外の出張諸経費が抑制されましたが、体外診断用医薬品及び体外診断用医薬品原料の開発に注力しているため、開発費が増加いたしました。

検査サービスにおいては、2021年11月1日付で株式会社スカイライト・バイオテック（SLB社）を吸収合併いたしました。本合併により、「LipoSEARCH」を始めとするSLB社のサービスを当社が取扱うこととなり、これまで以上にサービスの品質向上に努めてまいります。一方、営業・管理部門において人的、物的資源を効率化し、経費の削減をおこなえと考えております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いておりますが、既存顧客である製薬企業からの「LipoSEARCH」大型案件が受注になったことで、当第3四半期連結累計期間の実績は、前期に比べ増加しております。引き続き、国内外での学会展示、対面訪問などの営業活動が制限される中、WEBを活用した情報発信などに努めてまいります。

TGカイコサービスについては、培養足場材として用いる研究用試薬の販売が増加したことにより、売上高は前年に比べ増加いたしました。

#### 遺伝子組換えカイコ開発事業

当事業は、遺伝子組換えカイコの繭から生産する抗体やたんぱく質の生産コストの低減が、事業化の課題となっており、当該課題の基礎研究に集中しております。研究開発費については、GMP準拠による医薬品原料の生産を中止し、基礎研究に集中することにより前年に比べ減少しております。

#### 化粧品関連事業

「ネオシルク®-ヒト型コラーゲン」配合化粧品「フレヴァン」シリーズにつきまして、国内通信販売の売上は前年同期と比較し減少いたしました。欧州市場への販売が計上され、前年に比べ増加しております。また、中国市場へのBtoB販売につきましては、コロナ禍における規制等の問題により直接現地代理人との情報交換が出来ず、目途がついておりませんが、北京オリンピック終了後の状況により、改めて検討してまいります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比6.7%減の1,715,442千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等で収入より支出の方が多かったことにより現金及び預金が179,083千円減少したこと及び持分法による投資損失の計上で投資有価証券が82,337千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は前連結会計年度末比59.0%増加し、331,842千円となりました。この主な要因は165,000千円を新規で借り入れたことにより短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末比15.1%減少し、1,383,600千円となりました。この主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が243,515千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、147,740千円であります。

### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,314,590	9,314,590	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	9,314,590	9,314,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		9,314,590		3,029,041		2,061,421

(注) 2016年12月1日に提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」につきまして、新株予約権の行使期間満了により、その使途の金額及び支出予定時期を下記のとおり変更しております。

###### (1) 変更の理由

本資金調達の「手取金の使途」につきまして、その資金使途、金額及び支出予定時期を当社取締役会決議に基づき2019年12月20日、2020年8月6日に変更しておりますが、このたび2021年12月19日をもって新株予約権の行使期間が満了し、454百万円が未行使となりました。このため、予定していた資金使途のうち「人工飼料の事業化に向けた、共同研究資金150百万円」については一旦中止し、「抗HIV抗体の導出に向けた非臨床・臨床試験の研究開発資金350百万円」については、当社持分法適用会社の株式会社CUREDにおいて実施してまいります。また、他の資金使途につきましては、第3回新株予約権の発行及び権利行使により調達した資金により実施してまいります。

(2) 調達した資金の具体的な使途（変更箇所に下線を付しております。）

（変更前）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
（完了）医薬品原料の生産管理をするためのノウハウや人材の確保および医薬品原料の製造工場の設計資金	200	2017年1月 ～2018年12月
（完了）TGカイコ大量飼育に関わる機械装置及び設備の設計及び購入資金	300	2018年10月 ～2021年3月
医薬品原料の製造工場の建設及び製造ライン設備（GMP準拠）購入資金	-	-
当社グループの事業資金	350	2020年7月 ～2022年3月
人工飼料の事業化に向けた、共同研究資金	150	2020年4月 ～2022年9月
抗HIV抗体の導出に向けた非臨床・臨床試験の研究開発資金	350	2020年4月 ～2023年3月
遺伝子組換えカイコ事業を軌道に乗せるための人材確保やノウハウ獲得資金	200	2020年4月 ～2023年3月
あらたな医薬品シーズの研究開発資金	550	2020年10月 ～2023年9月
合 計	2,100	

（変更後）

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
（完了）医薬品原料の生産管理をするためのノウハウや人材の確保および医薬品原料の製造工場の設計資金	200	2017年1月 ～2018年12月
（完了）TGカイコ大量飼育に関わる機械装置及び設備の設計及び購入資金	300	2018年10月 ～2021年3月
医薬品原料の製造工場の建設及び製造ライン設備（GMP準拠）購入資金	-	-
当社グループの事業資金	350	2020年7月 ～2022年3月
人工飼料の事業化に向けた、共同研究資金	-	-
抗HIV抗体の導出に向けた非臨床・臨床試験の研究開発資金	-	-
遺伝子組換えカイコ事業を軌道に乗せるための人材確保やノウハウ獲得資金	200	2020年4月 ～2023年3月
あらたな医薬品シーズの研究開発資金	550	2020年10月 ～2023年9月
合 計	1,600	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,308,600	93,086	単元株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,890		
発行済株式総数	9,314,590		
総株主の議決権		93,086	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	1,100		1,100	0.01
計	-	1,100		1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	604,187	425,104
受取手形及び売掛金	198,942	
受取手形、売掛金及び契約資産		183,014
商品及び製品	40,477	45,475
仕掛品	132,713	137,030
原材料及び貯蔵品	137,779	147,860
その他	10,869	42,202
流動資産合計	1,124,969	980,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	127,122	120,081
有形固定資産合計	127,122	120,081
投資その他の資産		
投資有価証券	514,080	431,743
その他	71,865	182,929
投資その他の資産合計	585,946	614,672
固定資産合計	713,069	734,754
資産合計	1,838,038	1,715,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,248	4,825
短期借入金	20,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	11,000	4,008
賞与引当金	16,580	10,819
その他	90,179	76,554
流動負債合計	145,008	221,208
固定負債		
長期借入金	59,000	105,992
退職給付に係る負債	4,748	4,641
固定負債合計	63,748	110,633
負債合計	208,756	331,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	3,461,357	3,704,873
自己株式	1,990	1,990
株主資本合計	1,627,116	1,383,600
新株予約権	2,166	
純資産合計	1,629,282	1,383,600
負債純資産合計	1,838,038	1,715,442

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	414,578	448,082
売上原価	189,836	200,596
売上総利益	224,742	247,485
販売費及び一般管理費	455,426	384,163
営業損失( )	230,684	136,678
営業外収益		
受取利息	68	216
為替差益		923
保険解約返戻金		3,623
助成金収入	5,794	
補助金収入	2,150	12
その他	1,331	3,272
営業外収益合計	9,344	8,049
営業外費用		
支払利息	606	378
為替差損	7,840	
持分法による投資損失	70,059	103,868
その他		25
営業外費用合計	78,506	104,272
経常損失( )	299,846	232,900
特別利益		
新株予約権戻入益		2,166
固定資産売却益		371
特別利益合計		2,537
特別損失		
減損損失	118	7,041
特別損失合計	118	7,041
税金等調整前四半期純損失( )	299,965	237,404
法人税、住民税及び事業税	3,833	6,110
法人税等合計	3,833	6,110
四半期純損失( )	303,799	243,515
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	303,799	243,515

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失( )	303,799	243,515
四半期包括利益	303,799	243,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,799	243,515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社スカイライト・バイオテックは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	2,891千円	1,413千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイコ開発 事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	337,608			337,608		337,608
TGカイコサービス	25,594			25,594		25,594
検査サービス	46,354			46,354		46,354
化粧品関連			5,021	5,021		5,021
顧客からの契約から生じる 収益	409,557		5,021	414,578		414,578
外部顧客への売上高	409,557		5,021	414,578		414,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,658			8,658	8,658	
計	418,216		5,021	423,237	8,658	414,578
セグメント損失( )	72,301	145,247	13,854	231,404	720	230,684

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイコ開発 事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	353,847			353,847		353,847
TGカイコサービス	28,620			28,620		28,620
検査サービス	53,920			53,920		53,920
化粧品関連			11,693	11,693		11,693
顧客からの契約から生じる 収益	436,388		11,693	448,082		448,082
外部顧客への売上高	436,388		11,693	448,082		448,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,222			3,222	3,222	
計	439,610		11,693	451,304	3,222	448,082
セグメント損失( )	50,825	77,654	8,758	137,238	560	136,678

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「診断・試薬事業」「遺伝子組換えカイコ事業」「検査事業」「化粧品関連事業」の4つの報告セグメントとして区分しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントに区分を変更いたします。

これまでは新会社設立やM&A等により取得した事業グループを経営管理グループとして区分してまいりました。今後につきましては、取引先の類似性や関連性に鑑み、販売体制や経営資源の共有化を図り、事業運営及び研究開発のスピード化や効率化を推進し、事業グループの価値の向上を図るため、「抗体関連事業」「遺伝子組換えカイコ開発事業」「化粧品関連事業」の3つの報告セグメントに区分を変更いたします。なお、本決定を行った時期が本年5月14日であり、第1四半期の期中であったことから、社内処理等の状況に鑑み第2四半期連結会計期間からのセグメント変更といたしております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社スカイライト・バイオテックを吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称	株式会社スカイライト・バイオテック
事業の内容	血中脂質の詳細検査サービス及び生活習慣病関連検査事業

##### (2) 企業結合日(効力発生日)

2021年11月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社スカイライト・バイオテックを消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社免疫生物研究所

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの取引先の類似性や関連性に鑑み、販売体制や経営資源の共有化を図り、事業運営のスピード化や効率化を推進するために吸収合併することといたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	32円61銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	303,799	243,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	303,799	243,515
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,460	9,313,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権の数 0個 (内訳) 第3回新株予約権 0個 上記新株予約権は2021年 12月19日をもって行使期間 が満了いたしました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社免疫生物研究所  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 寛 司

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。